法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第15項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）
電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

［略］
［１　略］
２　電気通信設備の概要
［⑴～⑶　略］
［注１～４　略］
５　伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数（当該周波数の電波を三・九―四世代移動通信システム（無線設備規則第49条の６の９又は第49条の６の10で定める条件に適合する無線設備をいう。以下同じ。）に使用する場合は、併せてその旨）を記載すること。
［６～８　略］
［３　略］
［注　略］

様式第２（第４条第２項、第４条の２第２項、第10条第４項、第11条第５項第７号、第40条の９第３項第９号、第40条の18第１項第４号、第40条の18第２項第６号、第40条の18第３項第10号関係）

誓約書

年　月　日

連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

［同左］
［１　同左］
２　電気通信設備の概要
［⑴～⑶　同左］
［注１～４　同左］
５　伝送路設備の種類は、当該設備が有線電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周波数帯（当該周波数帯の電波を三・九―四世代移動通信システム（無線設備規則第49条の６の９又は第49条の６の10で定める条件に適合する無線設備をいう。以下同じ。）に使用する場合は、併せてその旨）を記載すること。
［６～８　同左］
［３　同左］
［注　同左］

様式第２（第４条第２項、第４条の２第２項、第10条第４項、第11条第５項第７号、第40条の９第３項第９号、第40条の18第１項第４号、第40条の18第２項第６号、第40条の18第３項第10号関係）

誓約書

年　月　日